

【主要指標推移】	03年度	02年度	増減	01年度
油価 (USD/BBL)	24.0	25.9	1.9 (7.3%の下落)	22.0
為替 (YEN/USD)	115.0	122.0	7.0 (6%の円高)	125.0
金利 (%)TIBOR	0.10	0.09	0.01 (11%の上昇)	0.09

## 2002年度連結決算及び2003年度業績見通し (米国基準)

損益の状況	2001年度実績	2002年度実績		2003年度通期見通し	
			前年度比		前年度比
(単位:億円)					
売上高	132,307	133,287	980	143,000	9,713
売上総利益	6,439	7,186	747 (+11.6%)	7,750	564 (+7.8%)
販売費及び一般管理費	5,428	5,954	526	6,450	496
貸倒引当金繰入額	329	226	103	100	126
営業利益	682	1,006	324 (+47.6%)	1,200	194 (+19.3%)
利息(受取利息差引後)	118	140	22	200	60
受取配当金	363	282	81	250	32
有価証券損益	349	431	780	250	790
固定資産損益	85	56	29	250	790
その他の損益	196	53	143		
税引前利益	995	608	387 (-38.9%)	1,500	892 (+146.7%)
法人税等	459	383	76	800	417
少数株主持分	21	80	59	150	70
持分法による投資損益	88	397	309	450	53
会計原則変更による累積影響額	0	81	81	0	81
当期純利益	603	623	20 (+3.2%)	1,000	377 (+60.5%)
基礎収益 (*1)	1,344	1,771	427	1,800	29

(\*1)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

資産と負債の状況	2002年3月末	2003年3月末		2004年3月末	
			前年度末比		前年度末比
総資産	81,463	80,979	484	80,000	979
(流動資産)	39,799	39,221	578	39,000	221
(投資及び長期債権)	27,055	25,100	1,955	24,000	1,100
(有形固定資産ほか)	14,609	16,658	2,049	17,000	342
株主資本	10,299	9,371	928	10,000	629
有利子負債 (*2)	42,398	39,129	3,269	38,000	1,129
有利子負債倍率 GROSS	(4.1倍)	(4.2倍)	(0.1倍)	(3.8倍)	(0.4倍)
NET	(3.7倍)	(3.8倍)	(0.1倍)	(3.4倍)	(0.4倍)

(\*2)有利子負債には「割引手形」及び「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2001年度実績	2002年度実績	
営業活動によるCF	1,616	2,703	金属資源や食料関連ビジネス等の堅調な推移が寄与
投資活動によるCF	381	244	航空機関連のリース資産の取得等によるもの
フリーキャッシュフロー	1,997	2,459	
財務活動によるCF	1,296	2,827	好調な営業収入を背景に借入金の返済を進めた
現金及び現金同等物の増減額	803	464	

2002年度決算の概要	
<p><b>【概要】</b>            営業利益1,000億円を達成            海外自動車事業の回復や金属資源や食料分野での事業拡大の効果により総利益が12%増加した他、貸倒引当金繰入額の減少もあり、営業利益は前年度比約5割増益の1,006億円とバブル期の1992年度以来10年振りに1,000億円を超える水準となった。</p> <p>過去最高の基礎収益を計上            好調な営業利益に加えて、前年度のローソン社の暖簾代一時償却の反動や海外自動車事業の業績回復などにより持分法投資損益が大幅に増加したことから、基礎収益は前年度を32%上回る1,771億円となり、過去最高の水準となった。</p> <p>連結純利益は前年度比増益            連結純利益については、株価低迷により巨額の上場株式評価損を計上したことから、当初の目標850億円には到達しなかったが、前年度を20億円上回る623億円と2000年、1990年に次ぐ過去3番目の高水準となった。</p> <p><b>【主な増減内容...前年度比】</b>            a.売上高(+980)            鉄鋼製品取引の鉄鋼製品子会社(株メタルワン)への移管により金属で減少(03年1月~3月分)したほか、原油や石油製品取引の取扱数量減少によりエネルギー事業で減少したが、石油化学品の市況回復や食料分野での事業拡大の影響により、全体としては980億円の増収となった。            b.売上総利益(+747)            海外自動車事業が回復したことや金属資源関連の子会社業績が好調なことに加え、食料関連子会社のM&amp;Aによる事業拡大やコンビニ向食品卸売子会社の新規連結の影響などもあり、747億円(12%)の大幅な増益となった。</p>	<p>c.販管費(-526)            食料分野での事業拡大に伴い、新規に連結した子会社の影響で負担増加となったほか、早期退職費用や退職年金費用の増加もあり、前年度比10%の増加となった。</p> <p>d.貸倒引当金繰入額(+103)            前年度、北米金属加工会社からの撤退に伴い大口貸倒が発生したことによる反動もあり、103億円の改善となった。</p> <p>e.金融収支(-103)            利息収支が若干の負担増加となったことに加えて、前年度に発生した資源関連の追加配当が本年度は無くなったことにより、受取配当金が減少した。</p> <p>f.有価証券損益(-780)            ・上場有価証券評価損 ... 255[ 404 149]            ・不良資産償却関連損失... 131[ 388 257] (売却損及び評価損)            ・年金信託拠出益 ... 82[ +180 +262]            ・その他株式売却損益等... 312[ +181 +493]</p> <p>g.固定資産損益(+29)            親会社で保有していた賃貸用オフィスの売却益を計上したことに加え、前年度に海外不動産の減損処理を行った反動により改善した。</p> <p>h.その他の損益(+143)            電極取引訴訟関連損失の改善等。</p> <p>i.持分法による投資損益(+309)            前年度のローソン社の暖簾代の一時償却の影響による改善に加えて、海外自動車事業の業績回復等により大幅に増加した。</p> <p>j.会計原則変更による累積影響額(+81)            2002年度に導入された新会計基準に基づき既存の逆暖簾を一括利益計上したもののほか。</p>

2003年度業績見通し	
<p><b>【概要】</b>            2001年からの3カ年計画「MC2003」に基づき、「ポートフォリオ戦略」による事業の入れ替えと成長が見込まれる分野への経営資源の重点配分を積極的に推進した結果、営業利益・持分法による投資損益といった基礎収益は着実に伸長してきている。2003年度の連結純利益は、年金費用の増加等により当初目標としていた1,200億円には及ばないものの、「MC2003」集大成の年として、初の1,000億円台を目指す計画としている。</p> <p><b>【主な項目】</b>            k.売上高/売上総利益...14.3兆円/7,750億円            鉄鋼製品子会社(株メタルワン)の連結開始の影響により1兆2,500億円増加するが、円高による減少で一部相殺されるため、売上高は前年度比約9,700億円増加の14.3兆円を予想している。            売上総利益についても、株メタルワン設立の影響で490億円増加するほか、介護用品レンタル子会社の増益などにより、前年度に比べ564億円増加の7,750億円を予想している。</p>	<p>l.営業利益...1,200億円            親会社の年金費用の増加に加えて、株メタルワン設立の影響、新規連結会社の影響等により販管費は前年度に比べ500億円程度増加する見込みだが、総利益が販管費の増加を上回る伸びとなるため、営業利益は増加する見込み。            また、貸倒引当金繰入額についても過去の不良資産償却により要引当債権が減少する見込みであることから、営業利益は前年度比約200億円増加の1,200億円と予想している。</p> <p>m.税引前利益...1,500億円            営業利益の増加に加え、前年度に計上した上場有価証券評価損の反動により有価証券損益が大幅に改善するため、前年度に比べ約900億円増加の1,500億円となる見込み。</p> <p>n.当期純利益...1,000億円            税引前利益の増益に加えて、持分法投資損益も堅調に増加する見通しであることから、前年度を約380億円上回る1,000億円を見込んでいる。</p> <p>(注意事項)            本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。</p>